

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

都道府県名: 山口県岩国市

1. 事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業						
2. 実施期間	令和7年5月1日 ～ 令和8年3月31日						
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期間(策定予定時期)	令和5年3月	(策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R5	～	R9	
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	本市の女性の年齢階層別労働力率は、県とほぼ同様のM字カーブを描いており、30歳から34歳については全国よりも低い値となっており、出産や介護などでいったん離職した女性の再就職を支援する取り組みを充実させることが課題となっている。女性管理職の登用についても、目標を設定している事業所割合は15.9%となっており前回調査との比較では上昇となっているが、依然として女性管理職がいない事業所が半数を占めている。また、ワークライフバランスの推進に取り組む事業所についてもわずかに上昇しているものの、目標値とはまだまだ大きな開きがある。						
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	市民や各事業所に対して女性が働きやすい職場環境とするための整備を働きかけ、女性が安心して働ける良好な職場環境の確保と、女性自身のキャリアアップへの意欲喚起につなげることを目的にワークライフバランスや女性活躍推進のさらなる普及啓発・理解促進を図る。また、企業及び労働政策を担当する商工振興課と連携することで、相乗効果を生み本質的な課題の解決を目的とする。						
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) ⇒要件②「見える化」		目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)	
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	ワークライフバランスに取り組む市内業者数	(アウトカム)	120	(R9)	108	(R5)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		()		()		
	③事業目標(全体)	ワークライフバランスに取り組む市内業者数	(アウトカム)	120	(R9)		
	④事業KPI(全体)		()		()		
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	①ワークライフバランス・女性活躍推進事業 【概要】市民を対象に仕事と生活を自分の希望するバランスで実現するための講座やセミナーを開催する。ロールモデル情報提供のためのリーフレットを作成し、将来の進路を考えている中高生に配布するなど、広く意識啓発を行う。また事業所向けには、ワークライフバランスや女性活躍推進について、取り組もうとしている事業所のニーズに応じた専門家を派遣することで、それぞれの事業所にあった取り組みを提案する。 ○女性活躍推進セミナーの開催(商工振興課のテレワーカー人材育成事業と連携) ○再就職応援セミナーの開催(商工振興課の若者就職支援事業と連携) ○女性活躍推進リーフレットの作成 ○男性向け家事育児促進講座の開催 ○女性の健康に関する講座の開催 ○ワークライフバランス・女性活躍推進アドバイザー派遣事業の実施(募集にあたって、事業所情報を持つ商工振興課と連携することで、意欲はあるがこれまで体力的に取り組むことが難しかった事業所を選出することで効果的な取り組みとする。)						
8. 事業の実施により期待される効果	ワークライフバランス及び女性活躍について、市民・事業所双方の理解が深まり具体的な取り組みへの契機となる。						
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	参加者や参加事業所へアンケートを実施し、今後の課題について整理する。また、岩国市男女共同参画推進会議において検証し、翌年度の事業に反映させる。						
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	岩国市男女共同参画推進会議		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況			
		設置の有無	有	設置(公表)時期	平成29年	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	構成団体	岩国商工会議所・岩国工業クラブ・岩国公共職業安定所・山口県岩国健康福祉センター・岩国市民生委員児童委員協議会・岩国地域農山漁村男女共同参画推進協議会・岩国市男女共同参画団体連絡会・岩国人権擁護委員協議会					
	各構成団体の主な連携内容	事業計画及び実績報告を行い事業に対する意見助言を求める。情報提供及び情報共有を行う。セミナー等公募時の周知について協力。					
	他の地方公共団体との連携	事業内容等の情報共有・セミナーへの参加案内					
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○	▼②選択時のみ入力	▼取組内容(①、②選択時のみ入力)				
	○ ①実施済						
	②実施予定	⇒ 年 月から					
	③検討中						
	○ ④実施予定なし						
12. 担当者名及び連絡先	山口県岩国市総務部人権課男女共同参画室 上田		電話:	0827-29-5340	e-mail:	joseigyo@city.iwakuni.lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載 ⇒要件④「政策連携」						
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載						

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。

事業実施及び連携工程表

市町村名: 山口県岩国市

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・ アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	ワークライフバランス・女性活躍推進事業	セミナーや講演の実施、事業所へのアドバイザー派遣	ワークライフバランスに取り組む市内事業所数(アウトプット)		●リーフレット制作		●女性の健康に関する講座	●男性の家事促進講座	●女性活躍推進セミナー	●再就職応援セミナー	●アドバイザー派遣	●アドバイザー派遣	●アドバイザー派遣		

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内 容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。

※適宜、行を追加してください。

経費の内訳

市町村名：山口県岩国市

(単位:円)

事業 番号	個別事業名	公募要領 の取組例	事業実施主体に おける 予算措置年度	要望事業		総事業費 (A=B+C+D)	6年度補正			7年度			備考
				6年度補正	7年度		本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	
①	ワークライフバランス・女性活躍推進事業	2(1)	6年度補正予算	○		1,925,000	962,000		963,000				
	合 計					1,925,000	962,000	0	963,000	0	0	0	

注1)「事業番号」及び「個別事業名」は、様式2-1-3と整合性をとって記載してください。

注2)「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(5)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「6年度補正予算」、「7年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「要望事業」は該当する事業に「○」を記載してください。

注5)「要望事業」の欄に「○」を記載した事業区分について、事業費の内訳を記載してください。

注6)「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注7)事業の一部を委託する場合は、委託先と金額を備考欄に記載してください。

注8)適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名: 山口県岩国市

事業番号	①	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。 (例: R4、R5など)				H31、R2、R3、R4、R5、R6	
1. 個別事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業						
2. 実施期間	令和7年5月1日 ～ 令和8年3月31日						
3. 事業費	1,925,000円						
4. 個別事業の事業目標 ⇒要件②「見える化」		目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	ワークライフバランス に取り組む市内業 者数	(アウトカム)	120	(R9)	108	(R5)
	(2) 事業KPI	ワークライフバランス に取り組む市内業 者数	(アウトカム)	112	(R7)		
5. 個別事業の内容	第4次基本計画策定のため実施した事業所意識調査によると、女性管理職割合は1割を下回っている状況で、その理由として約半数が「女性従業員がいない」「管理職になるための必要な知識や経験を有する女性が少ない、いない」となっている。本市の30～34歳の女性就労率についても、国・県と比較しても低い状況であることから、女性を対象に意識改革のためのスキルアップをテーマとした女性活躍推進セミナーを実施する。 また、中高生を対象に女性活躍推進の参考としてもらうため、市内の様々な分野で活躍している身近な女性を紹介するリーフレットを増刷し配布する。 ワークライフバランスに関する啓発については、事業所が仕事と家庭との両立を支援するために取り組む雇用環境の整備、その他労務管理全般に関する様々な問題について、専門アドバイザーを派遣し、セミナーを開催するとともに、相談、アドバイスを行う。6年度は3事業所を募集して個別セミナーを開催し普及促進に取り組んできたが、事業所募集に苦慮している。7年度はワークライフバランスを取り込めておらず、意識も低い事業所層をターゲットとした集合型セミナーを開催し、集合型を挿むことで、幅広く事業所意識の醸成を図りながら個別セミナー開催へ繋げ、適切な層の取り込みを図っていく。研修会受講者からの事前アンケートや意見を反映させ、事業所実態に即したセミナーとする。研修後もアンケートを実施し、事業所へ集計結果をフィードバックするとともに、今後の推進に向けてメールや電話で必要なフォローやアドバイスをを行う。 さらに、男女がともにワークライフバランスを実現するには、市民意識調査による女性の希望や実態、岩国市男女共同参画推進会議の構成員である岩国商工会議所、岩国工業クラブ、商工会議所などの関係者団体から、事業の方向性についての意見をいただくとともに、セミナー等への参加について協力依頼を行う。 また、ワークライフバランス・女性活躍推進にあたっては、企業側の視点が必要不可欠であり、「地域創生に関する包括連携協定」を締結している山口銀行 YMFG ZONEプランニングと共同して事業を実施する。						
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ⇒要件③「官民連携」	岩国市男女共同参画推進会議の構成員である岩国商工会議所、岩国工業クラブ、商工会議所などの関係者団体から、事業の方向性についての意見をいただくとともに、セミナー等への参加について協力依頼を行う。						
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ⇒要件③「地域連携」	公共職業安定所や周辺市町と情報交換を行い、セミナーの後援依頼やセミナー参加及び周知について協力依頼を行う。						
・交付金事業間連携、他施策との連携 ⇒要件④「政策連携」	「岩国市デジタル田園都市構想総合戦略」における実施事業として、政策企画課と進捗状況管理を行っている。また、商工振興課とは、「女性活躍推進セミナー」と「女性の再就職応援セミナー」を共同実施する。						

注1) 「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。
注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。